

No	質問・指摘	回答・対応内容
1	補助金以外の政策面のオプションについても、今後の調査及び施策の課題ということで考えていく必要がある。補助金だけでなく、PPAや共同購入などの太陽光発電を間接的に導入する方法等についても情報提供を充実させるなど、政策面の充実が考えられる。	補助金以外のPPAや共同購入などによる再エネ導入方法や再エネ電力への切替、蓄電に関するインセンティブ等に関しては、施策の一つである市民・事業者への導入支援を拡充・情報発信の中で取組を検討します。【導入戦略p33に記載】
2	集合住宅での再生可能エネルギーなどの電力切替えなどは、そもそも認識されていない可能性がある。それに対する施策を充実するとよいと思う。	
3	事業者に対しては、蓄電に関するインセンティブ（儲かる）についても情報提供をしてはどうか。	
4	市役所所有の施設（下水、上水など）は電力の消費量が多いはずである。これらについてどう取り組むのか考えてもらいたい。	公共施設への再生可能エネルギーの先行導入及び関係部署への情報発信や情報共有に努めます。【導入戦略p.32～33に記載】
5	事業者は業種によって規模も考え方も違うため、業種の内訳を分析して、それぞれの意向を把握すべき。	ご指摘を踏まえ、省エネ・再エネ設備の将来の購入予定（導入意思）について業種別での分析を行いました。なお、回答数が少ない業種（1～2件）もあるため、分析では回答数の上位5業種（製造業、医療・福祉、建設業、卸売業・小売業、その他サービス業）を対象としています。【導入戦略p.21に記載】
6	太陽光ポテンシャルのうち、その他建物と学校の数値が非常に大きいが、正確な推計結果であるか確認されたい。	ポテンシャル（設備容量と年間発電量）について、内訳の数値に記載誤りがありました が、合計値は正值となります。
7	設備容量と年間発電量の対応が正確であるか確認されたい。	
8	太陽光発電や風力発電の推計対象の地点について、土砂災害警戒区域や浸水想定区域はどのように考えているか。	
9	水害や土砂災害のハザードマップ等を踏まえると、土砂災害の災害リスクを高めずに再エネを導入できる場所を特定できるようになると思う。	環境省REPOSが太陽光（土地系）の導入ポテンシャルの対象としているのは、一般廃棄物の最終処分場や耕地（田・畑）、ため池等の平地であり、山間部の森林等は含まれていません。また、土地系の太陽光が上記の土地を対象としていることから、設置にあたっては災害リスク等の課題が多いと考えられるため、2030年度の導入対象からは外し、土地系の設置に係る今後の可能性については、検討してまいります。
10	風力発電のポテンシャルマップでは、希少種の生息地の可能性がある地点も含まれていないか。希少種の情報等を踏まえると、生態系への影響を小さくして再エネを導入できる場所を特定できるようになると思う。	陸上風力発電および地熱発電については、発電設備の設置や建設重機等の搬入路整備による自然環境や景観への影響等を考慮し対象外としました。 【導入戦略p.25に記載】
11	市民としては、太陽光発電（土地系）導入に際して景観や自然環境への影響が気になる。	
12	風力発電は、茨木では大規模な発電機は導入が困難ではないか。	
13	ローター径120mの風力発電は、何基導入することを想定しているのか。	風力発電については、発電設備の設置や建設重機等の搬入路整備による自然環境や景観への影響等を考慮し対象外としました。

No	質問・指摘	回答・対応内容
14	ポテンシャル推計結果は技術革新を完全には押さえておらず今後上振れする可能性もあるのではないか。浅部の5m掘削の地中熱の利用や、4,000m掘った場合に地熱発電ができる可能性があるのではないか。	技術革新については発電効率などのデータが現時点では定まっていないため、ポテンシャルとして見込まないこととしました。一方、見出したポテンシャルを漏れなく最大限の導入を図る上では技術革新による導入条件の拡大や発電等の性能向上が重要であると考えており、2050年に向けては、今後の技術革新を踏まえて施策を推進していく方針としております。【導入戦略p.31～33に記載】
15	推計で想定している大規模な風力発電は実際に導入されないと考えられる。技術革新（中小型の風力発電、ガラス太陽光発電）を見込んでポテンシャルを考えるべきではないか。	再エネの概略単価については、別紙のとおりです。【別紙参照】費用につきましては、PPAモデル等の設備導入費用を抑制する方法も検討します。
16	ポテンシャルの話だけでは実現性が分からぬ。 省エネ、再エネに取り組む主体とある程度お金の話を議論しなければ市民に伝わらない、市民に対して無責任ではないか。	導入ポтенシャルのうち、公共施設への導入やアンケート結果から補助金の活用等により今後比較的導入が見込まれる太陽光発電の導入を2030年までの短期的目標として掲げています。
17	目標設定について、アンケートで市民の意識を整理しているにもかかわらず、ポテンシャルのみで考えることは、考え方が整合していないのではないか。	将来の排出量推計における電力排出係数は、茨木市における主な電力供給元である関西電力の排出係数を用いる考え方としました。現況（2020年度）は関西電力の実績値（0.362kg-CO ₂ /kWh）、2030年度は関西電力の排出係数が全国と同程度まで低減される想定し、環境省が示している全国の2030年度の電力排出係数（0.250kg-CO ₂ /kWh）を用いました。なお、2050年度については関西電力・全国ともに将来の電源構成が不明なため、2030年度と同じ値を採用しています。
18	将来推計に用いる排出係数については、どの数値を使うのかとその考え方を明確にしておく必要がある。	なお、将来の排出量削減目標（2050年ゼロカーボン等）を考える上では、関西電力からの電力供給だけでなく、市民・事業者等への再生可能エネルギーの購入促進や、広域的な地域間連携による再生可能エネルギー由来の電力の購入・調達にも取り組むことを踏まえて設定しております。【導入戦略p.30～32に反映】
19	太陽光が悪目立ちしているが、省エネでどこまで削減して、それを再エネに置きかえるのかをミックスするのが基本であるため、他の施策と一緒に考えたらどうか。 仮に太陽光を頑張って伸ばす場合、これまでの政策分析が必要と思う。	導入戦略の目標設定の前提となる将来推計では、まずは省エネで各部門どれだけ削減できるのかを「省エネシナリオ」として推計し、そこからさらに再エネ導入によってどれだけ削減できるのかを「省エネ&再エネシナリオ」として推計しています。また再エネについては、茨木市の社会的・自然的制約や、今後の技術革新も踏まえて、短期的には太陽光発電システムの導入を中心に進めることとしています。【導入戦略p.27～30に記載】

No	質問・指摘	回答・対応内容
20	<p>国が考えている2050年のカーボンニュートラルは、排出権取引等も含まれており、茨木市がエネルギーを全部ゼロにすることはありえない。「こういう政策が導入されたら」という前提を入れて、ポテンシャルはポテンシャル、実行可能なものは実行可能なものと分けて考えた方が良い。</p> <p>一番大事なのは、本当に実行可能な施策を一つ一つ積み上げることと思う。</p>	<p>環境省は、再エネ導入目標の策定においては、全体を通して2050年までの脱炭素社会を見据えた適切な再エネ導入目標を策定することを求めております。本計画においても、2050年度を見据え、2030年度及び2050年度の目標を策定しました。</p> <p>2030年度に向けては、比較的短期間（7年間）で取り組まなければならないこと茨木市の社会的・自然的制約やコスト条件を踏まえ、太陽光発電を対象に導入量を設定しました。</p> <p>2050年度に向けては、技術革新も踏まえて導入ポテンシャルの最大限活用を目指すこととし、市内エネルギー需要の不足分については、国等による二酸化炭素の吸収または除去なども見込まれるほか、市民・事業者等への再生可能エネルギーの購入促進や、市外からの再生可能エネルギー由来の電力の購入・調達なども視野に検討します。【導入戦略p.30～33に記載】</p>
21	<p>政府は積み上げを大事にしており、2030年、2050年という一つの区切りをすごく重要視している一方で人口の変化とか産業の変化とか将来予測は今時点ではできないため、将来的な技術革新を上乗せできるような修正可能な計画論と、シナリオの修正がかけられるような準備をしておくべき。</p>	
22	再エネを市外から買ってくるというオプションがもっと議論されていいと思う。	